



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日

上場会社名 SCSK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9719 URL http://www.scsk.jp
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼CEO (氏名)中井戸 信英
 問合せ先責任者 (役職名)主計部長 (氏名)清水 昌彦 (TEL)03(5166)2500
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	214,474	4.2	17,223	14.8	18,321	12.3	13,066	5.7
26年3月期第3四半期	205,914	2.2	15,000	7.5	16,320	7.8	12,365	△15.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 13,780百万円 (3.5%) 26年3月期第3四半期 13,317百万円 (△9.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	125.93	125.28
26年3月期第3四半期	119.22	116.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	321,284	134,145	40.0
26年3月期	317,932	126,159	37.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 128,364百万円 26年3月期 120,488百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
27年3月期	—	25.00	—		
27年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	4.1	27,500	14.7	28,000	9.0	22,000	19.6	212.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期3Q	107,986,403株	26年3月期	107,986,403株
27年3月期3Q	4,220,196株	26年3月期	4,231,885株
27年3月期3Q	103,761,573株	26年3月期3Q	103,724,727株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成27年1月29日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催いたします。この説明会で配布した資料、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大企業を中心とした設備投資の底堅さや雇用情勢の改善等を背景に、全般的には緩やかな景気回復基調にありました。しかしながら、急激な原油価格の下落を背景にした各種金融市場の不安定な動きに対し、製造業他の企業経営者は慎重な景況判断を崩さず、在庫投資等は横ばい傾向を示しました。また、昨年4月の消費税率引き上げの影響も住宅販売の低迷等一部に残る状況となっております。

日本経済の先行きにつきましては、米国における金融正常化への動きの影響や、欧州並びに新興国経済の下振れ等の懸念材料はあるものの、各種経済対策による下支えに加え、円安や原油価格下落等による企業収益・生産活動の持ち直し、また、それらに伴う雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな景気の回復傾向が今後も継続していくものと期待されます。

このような経済環境の中、ITサービス市場においては、顧客企業がIT投資に対して、徐々にではあるものの積極姿勢に転じつつあり、IT投資需要は総じて堅調に推移いたしました。

金融業においては、大手銀行他の各種金融機関における堅調なシステム開発需要や制度変更対応等のシステム更新需要等によりIT投資は概ね堅調に推移しました。

製造業においては、生産・販売活動の強化やグローバル化対応等、戦略的なIT投資の検討を進める顧客企業が増加しております。一部の企業に投資総額抑制の観点からの慎重姿勢が見られるものの、多くの企業においてIT投資需要が顕在化している状況にあります。

また、ITインフラの再構築を検討する企業が増加しております。既存ITインフラの老朽化への対応や一層の業務効率化・生産性向上を目的としたクラウド型ITインフラサービスの需要が、データセンターサービスの利用ニーズとともに拡大しております。

ITサービス市場の今後につきましては、技術者の人材不足が業界全体の成長課題として認識されつつあるものの、金融機関や官公庁関連での制度改正対応等を含む大型のシステム開発需要、並びに、クラウドサービスの浸透やビッグデータ活用のニーズ拡大に伴う新システム投資需要等をけん引役として、日本企業のIT投資は全般的に拡大基調を続けるものと期待されております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は、製造業・金融業・通信業顧客を中心とするIT需要の高まりを背景に前年同期比4.2%増の214,474百万円となりました。営業利益は、増収に伴う増益に加えて不採算案件の減少及び業務効率化に伴う利益率向上等もあり、前年同期比14.8%増の17,223百万円となり、また、経常利益は前年同期比12.3%増の18,321百万円となりました。四半期純利益につきましては、オフィス移転にかかる想定費用の事前計上等の影響はあるものの、営業・経常増益等により前年同期比5.7%増の13,066百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12,900百万円増加し、71,905百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は18,556百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益15,415百万円、減価償却費5,077百万円、売上債権の減少による資金の増加10,926百万円によるものであります。主な減少要因は、たな卸資産の増加による資金の減少4,262百万円、仕入債務の減少による資金の減少3,441百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は2,253百万円となりました。

主な増加要因は、預け金の払戻10,000百万円によるものであります。主な減少要因は、有形固定資産の取得5,772百万円、無形固定資産の取得1,945百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は8,031百万円となりました。

主な減少要因は、長短借入金返済による資金の減少(純額)2,000百万円、平成26年3月期期末配当金(1株当たり20円)2,079百万円及び平成27年3月期中間配当金(1株当たり25円)2,599百万円の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の業績は概ね予想の範囲内であり、平成26年4月30日に公表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を単一割引率から複数の割引率(イールドカーブ)へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1,680百万円減少し、利益剰余金が964百万円減少しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,156	27,574
受取手形及び売掛金	63,372	52,953
有価証券	1,101	900
営業投資有価証券	40,372	36,936
商品及び製品	2,459	7,103
仕掛品	1,757	1,409
原材料及び貯蔵品	28	25
預け金	58,864	54,284
その他	23,814	30,732
貸倒引当金	△30	△28
流動資産合計	210,896	211,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,194	23,804
土地	20,681	20,681
その他(純額)	11,311	15,380
有形固定資産合計	57,187	59,865
無形固定資産		
のれん	251	189
その他	6,964	7,240
無形固定資産合計	7,216	7,430
投資その他の資産		
投資有価証券	8,313	8,546
その他	34,571	33,792
貸倒引当金	△252	△243
投資その他の資産合計	42,632	42,095
固定資産合計	107,036	109,391
資産合計	317,932	321,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,644	16,675
短期借入金	17,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	—	10,000
未払法人税等	2,471	446
賞与引当金	7,492	3,309
役員賞与引当金	121	71
工事損失引当金	78	105
カード預り金	70,647	74,965
その他	28,069	31,638
流動負債合計	145,524	147,210
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	20,000	15,000
役員退職慰労引当金	29	24
退職給付に係る負債	192	194
資産除去債務	1,508	1,415
その他	4,517	3,294
固定負債合計	46,248	39,927
負債合計	191,773	187,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金	3,061	3,059
利益剰余金	101,176	108,600
自己株式	△8,510	△8,492
株主資本合計	116,880	124,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,129	1,411
繰延ヘッジ損益	△0	60
為替換算調整勘定	△57	216
退職給付に係る調整累計額	2,537	2,356
その他の包括利益累計額合計	3,608	4,044
新株予約権	135	125
少数株主持分	5,535	5,655
純資産合計	126,159	134,145
負債純資産合計	317,932	321,284

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	205,914	214,474
売上原価	157,605	163,790
売上総利益	48,308	50,684
販売費及び一般管理費	33,307	33,460
営業利益	15,000	17,223
営業外収益		
受取利息	173	75
受取配当金	44	47
持分法による投資利益	202	246
投資有価証券売却益	268	0
カード退蔵益	823	998
その他	501	187
営業外収益合計	2,013	1,555
営業外費用		
支払利息	262	171
退職給付費用	195	195
その他	236	91
営業外費用合計	694	458
経常利益	16,320	18,321
特別利益		
固定資産売却益	4	2
投資有価証券売却益	3	—
関係会社株式売却益	0	—
会員権売却益	12	—
新株予約権戻入益	—	3
特別利益合計	21	5
特別損失		
固定資産除却損	56	232
固定資産売却損	25	0
関係会社株式評価損	757	—
子会社整理損	89	—
事業撤退損失	377	—
移転関連費用	739	1,651
和解損失	—	409
支払補償金	—	447
解約違約金	—	170
特別損失合計	2,045	2,910
税金等調整前四半期純利益	14,295	15,415
法人税、住民税及び事業税	1,327	1,579
法人税等調整額	428	478
法人税等合計	1,756	2,058
少数株主損益調整前四半期純利益	12,539	13,357
少数株主利益	173	290
四半期純利益	12,365	13,066

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,539	13,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	374	265
繰延ヘッジ損益	63	60
為替換算調整勘定	292	272
退職給付に係る調整額	—	△198
持分変動差額	5	—
持分法適用会社に対する持分相当額	42	21
その他の包括利益合計	777	422
四半期包括利益	13,317	13,780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,139	13,502
少数株主に係る四半期包括利益	178	277

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,295	15,415
減価償却費	5,122	5,077
のれん償却額	72	66
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△112	△11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△96	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	42
前払年金費用の増減額(△は増加)	△169	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△805
固定資産除却損	56	232
固定資産売却損益(△は益)	21	△2
投資有価証券評価損益(△は益)	44	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△271	△0
関係会社株式評価損	757	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△0	—
持分法による投資損益(△は益)	△202	△246
受取利息及び受取配当金	△218	△122
支払利息及び社債利息	262	171
投資事業組合運用損益(△は益)	△198	△49
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△3,141	3,404
売上債権の増減額(△は増加)	11,096	10,926
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,319	△4,262
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,207	△3,441
カード預り金の増減額(△は減少)	4,004	4,317
役員賞与の支払額	△123	△139
その他	△247	△8,469
小計	22,425	22,103
利息及び配当金の受取額	448	250
利息の支払額	△264	△172
支払補償金の支払額	—	△361
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△798	△3,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,811	18,556

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預入による支出	—	△326
預け金の払戻による収入	—	10,000
有価証券の取得による支出	△2,599	△2,400
有価証券の売却及び償還による収入	2,728	2,300
有形固定資産の取得による支出	△5,935	△5,772
有形固定資産の売却による収入	6	9
無形固定資産の取得による支出	△1,176	△1,945
投資有価証券の取得による支出	△993	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	851	0
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	421
短期貸付金の回収による収入	102	4
投資事業組合出資金の払戻による収入	471	156
敷金及び保証金の差入による支出	△428	△181
敷金及び保証金の回収による収入	514	191
資産除去債務の履行による支出	△14	—
その他	25	△199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,447	2,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	17,000	7,500
短期借入金の返済による支出	—	△14,500
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△7,500	—
社債の償還による支出	△35,000	—
リース債務の返済による支出	△1,435	△1,180
自己株式の取得による支出	△20	△15
自己株式の売却による収入	98	20
配当金の支払額	△3,949	△4,679
少数株主への配当金の支払額	△101	△176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,908	△8,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	229	122
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,315	12,900
現金及び現金同等物の期首残高	83,247	59,004
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△146	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	67,786	71,905

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	産業システム	金融システム	グローバル システム	ソリューション	ビジネス サービス	IT マネジメント	プラット フォーム ソリューション	プリペイド カード
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	50,048	40,490	10,056	11,957	23,747	27,537	39,229	2,259
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,317	272	1,770	1,374	1,172	6,770	4,536	72
計	51,365	40,762	11,827	13,332	24,920	34,307	43,766	2,331
セグメント利益	3,064	3,897	1,433	1,169	1,183	2,481	2,236	123

	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高				
(1) 外部顧客への 売上高	586	205,914	—	205,914
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,991	19,277	△19,277	—
計	2,578	225,191	△19,277	205,914
セグメント利益	153	15,743	△742	15,000

(注) 1 セグメント利益の調整額△742百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	産業システム	金融システム	グローバル システム	ソリューション	ビジネス サービス	IT マネジメント	プラット フォーム ソリューション	プリペイド カード
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	54,039	40,335	9,243	10,243	24,928	29,496	43,022	2,592
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	963	433	5,976	1,712	3,281	8,219	5,599	0
計	55,003	40,768	15,219	11,955	28,210	37,715	48,621	2,593
セグメント利益	4,093	4,083	1,231	894	1,624	3,295	2,452	251

	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高				
(1) 外部顧客への 売上高	573	214,474	—	214,474
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,958	28,146	△28,146	—
計	2,531	242,620	△28,146	214,474
セグメント利益	238	18,165	△941	17,223

(注) 1 セグメント利益の調整額△941百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。